

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月15日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西 裕 康

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 総務・人事部 部長代理 長谷川 伸 二
経 理 部 長 長谷川 智 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 総務・人事部 部長代理 長谷川 伸 二
経 理 部 長 長谷川 智 昭

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社

(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 名古屋支店

(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 名古屋駅前桜通ビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 前第1四半期連結 累計期間	第89期 当第1四半期連結 累計期間	第88期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	35,533	28,638	120,243
経常利益	(百万円)	693	673	2,934
四半期(当期)純利益	(百万円)	392	390	1,441
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	538	154	662
純資産額	(百万円)	20,768	21,150	21,457
総資産額	(百万円)	71,614	68,123	69,563
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	4.96	5.10	18.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	28.9	31.0	30.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第88期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に変更、または新たに生じた事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末より持ち直していた企業の生産活動が東日本大震災の影響により再び低迷し、企業収益も鈍化するなど景気が下振れするリスクが高まりました。

また企業の業況判断は、サプライチェーンの立て直しが進むと共に生産活動が徐々に上向いてはいるものの、電力使用量の抑制や円高の進行などから慎重となっており、当社グループの業績に影響をおよぼす設備投資の動向にも不透明感が増しております。

このような経済環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、受注高は大口商談が減少したため260億円（前年同期比14.8%減）となり、売上高は電力分野での大口の受渡が減少したため286億円（前年同期比19.4%減）となりました。一方、効率の良い営業展開を図った結果、営業利益は6.6億円（前年同期比14.5%増）、経常利益は6.7億円（前年同期比2.9%減）、四半期純利益は3.9億円（前年同期比0.4%減）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

[機械等卸売事業]

当社グループの主体となる機械等卸売事業の状況は下記のとおりです。

電力分野では、受注高は、全般的に設備投資抑制の影響を受けたため103億円（前年同期比11.0%減）となり、売上高も大口の受渡が減少したため88億円（前年同期比34.9%減）となりました。

一般産業分野では、受注高は、石油会社向大型点検工事などが減少したため133億円（前年同期比20.9%減）となり、売上高も減少し174億円（前年同期比11.3%減）となりました。

電子・情報分野は、基板関連商談などにより受注高は11億円（前年同期比8.2%増）となり、売上高は12億円（前年同期比0.3%減）となりました。

[機械等製造事業]

機械等製造事業は、引続き一部の産業分野における設備投資の回復を受け、受注高は12億円（前年同期比20.6%増）となり、売上高は10億円（前年同期比10.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,440百万円(2.1%)減少し、68,123百万円となりました。これは、流動資産が1,102百万円、固定資産が338百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、商品及び製品が1,518百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,729百万円、現金及び預金が898百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、時価評価差額が減少したこと等に伴い、投資有価証券が606百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,133百万円(2.4%)減少し、46,972百万円となりました。これは、未払法人税等が1,002百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ306百万円(1.4%)減少し、21,150百万円となりました。これは、株主資本が70百万円減少したこと、およびその他の包括利益累計額が237百万円減少したこと等によるものであります。

株主資本の減少は、主に利益剰余金が69百万円減少したことによるものであります。利益剰余金の減少は、四半期純利益を390百万円計上したものの、剰余金の配当460百万円による減少があったこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が363百万円減少し、為替換算調整勘定が126百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.8%から31.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間におきまして、事業上及び財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、機械等卸売事業における一般産業、電力分野の受注及び販売実績が著しく減少しております。

これは、東日本大震災の影響により、当第1四半期連結累計期間に当社が予定していた各種商談が客先の投資計画の見直し及び延期等の影響を受け、前年と比較して減少したものです。

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等製造事業	1,176	17.3

- (注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2 上記記載の金額は、販売価格によっております。又、消費税等は含まれておりません。
3 上記機械等製造事業とは、連結子会社である日本ダイヤバルブ(株)が対象となります。

受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
機械等卸売事業	電力	10,307	11.0	17,378	9.1
	一般産業	13,372	20.9	66,899	2.5
	電子・情報	1,124	8.2	3,622	31.5
	(環境保全設備)	(949)	(8.1)	(2,646)	(142.0)
	小計	24,804	16.0	87,901	2.0
機械等製造事業		1,224	20.6	1,096	33.5
合計		26,028	14.8	88,997	1.7

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに前期比欄の()内は、内数を示しております。
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等卸売事業	電力	8,898	34.9
	一般産業	17,462	11.3
	電子・情報	1,216	0.3
	(環境保全設備)	(583)	(80.5)
	小計	27,577	20.2
機械等製造事業		1,061	10.6
合計		28,638	19.4

- (注) 1 環境保全設備の金額の()内は、内数を示しております。
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

最近2第1四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
関西電力(株)	5,724	16.1	(株)神戸製鋼所	4,815	16.8
三菱重工業(株)	3,834	10.8	-	-	-

(注) 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,529,000
計	188,529,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,103,252	79,103,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	79,103,252	79,103,252		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		79,103,252		6,728		2,096

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,298,000		
	(相互保有株式) 普通株式 160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,092,000	76,092	
単元未満株式	普通株式 553,252		
発行済株式総数	79,103,252		
総株主の議決権		76,092	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が328株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業(株)	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	2,298,000		2,298,000	2.91
(相互保有株式) エステック(株)	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	160,000		160,000	0.20
計		2,458,000		2,458,000	3.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,123	12,224
受取手形及び売掛金	29,005	27,275
リース投資資産	462	410
有価証券	428	603
商品及び製品	1,221	2,739
仕掛品	55	96
原材料及び貯蔵品	886	936
前渡金	10,727	10,723
繰延税金資産	426	265
その他	558	518
貸倒引当金	19	19
流動資産合計	56,876	55,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	279	278
機械装置及び運搬具	84	91
工具、器具及び備品	199	199
賃貸用資産	623	622
リース資産	61	57
土地	301	301
建設仮勘定	-	13
有形固定資産合計	1,550	1,565
無形固定資産		
のれん	94	98
施設利用権	179	178
ソフトウェア	85	80
その他	215	242
無形固定資産合計	574	600
投資その他の資産		
投資有価証券	9,465	8,859
長期貸付金	418	409
繰延税金資産	269	491
その他	478	491
貸倒引当金	69	69
投資その他の資産合計	10,562	10,183
固定資産合計	12,686	12,348
資産合計	69,563	68,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,732	24,556
短期借入金	6,895	6,891
リース債務	26	23
未払金	465	481
未払法人税等	1,104	102
前受金	10,681	11,015
賞与引当金	545	308
役員賞与引当金	50	10
繰延税金負債	3	6
その他	515	529
流動負債合計	45,021	43,925
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
リース債務	38	37
退職給付引当金	1,617	1,658
役員退職慰労引当金	217	145
訴訟損失引当金	166	161
繰延税金負債	1	1
その他	42	43
固定負債合計	3,084	3,046
負債合計	48,106	46,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	12,239	12,170
自己株式	508	509
株主資本合計	20,556	20,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	1,059
為替換算調整勘定	578	452
その他の包括利益累計額合計	843	606
少数株主持分	57	58
純資産合計	21,457	21,150
負債純資産合計	69,563	68,123

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	35,533	28,638
売上原価	32,689	25,693
売上総利益	2,843	2,944
販売費及び一般管理費	2,266	2,283
営業利益	577	660
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	3	10
有価証券売却益	35	-
為替差益	34	-
持分法による投資利益	53	19
その他	11	21
営業外収益合計	155	61
営業外費用		
支払利息	28	26
有価証券売却損	-	5
為替差損	-	3
その他	11	14
営業外費用合計	39	49
経常利益	693	673
特別利益		
持分変動利益	4	-
その他	0	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
投資有価証券評価損	5	2
その他	3	0
特別損失合計	9	3
税金等調整前四半期純利益	688	669
法人税、住民税及び事業税	232	83
法人税等調整額	61	193
法人税等合計	294	277
少数株主損益調整前四半期純利益	393	392
少数株主利益	1	1
四半期純利益	392	390

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主利益	1	1
少数株主損益調整前四半期純利益	393	392
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	881	363
為替換算調整勘定	52	126
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	932	237
四半期包括利益	538	154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539	153
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高および受取手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形(輸出手形)割引高	948百万円	629百万円
裏書手形譲渡高	56百万円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
減価償却費	64百万円	53百万円
のれんの償却額	9百万円	8百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	475	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	460	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	34,573	959	35,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	90	93
計	34,576	1,050	35,626
セグメント利益	570	16	586

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	586
取引消去に伴う調整額	13
のれんの償却額	9
棚卸資産の調整額	13
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	577

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,577	1,061	28,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	100	105
計	27,582	1,161	28,744
セグメント利益	566	79	646

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	646
取引消去に伴う調整額	15
のれんの償却額	8
棚卸資産の調整額	7
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	660

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	4.96	5.10
四半期純利益金額(百万円)	392	390
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	392	390
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,109	76,731

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年 8 月 5 日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について次のとおり決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 資本効率の改善、株主に対する利益還元および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2 自己株式取得に関する取締役会決議内容</p> <p>(1) 取得の方法 市場買付け</p> <p>(2) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得しうる株式の総数 2,000,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 500百万円 (上限)</p> <p>(5) 取得期間 平成23年 8 月 8 日 ~ 平成23年12月20日</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明光監査法人		
指定社員	公認会計士	田代充雄 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	杉村和則 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年8月5日、会社は取締役会において自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1、上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2、四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。